

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

アサヒホールディングス株式会社

(E21187)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【要約四半期連結財務諸表】	9
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	9
(2) 【要約四半期連結損益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【第3四半期連結会計期間】	12
(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【第3四半期連結会計期間】	14
(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】	15
(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
【要約四半期連結財務諸表注記】	18
2 【その他】	38
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	39

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2017年2月13日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）
【会社名】	アサヒホールディングス株式会社
【英訳名】	Asahi Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 寺山 満春
【本店の所在の場所】	神戸市中央区加納町四丁目4番17号
【電話番号】	078（333）5633
【事務連絡者氏名】	人事総務部長兼企画部長 笹谷 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03（6270）1833
【事務連絡者氏名】	人事総務部長兼企画部長 笹谷 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自2015年4月1日 至2015年12月31日	自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2015年4月1日 至2016年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	91,809 (29,018)	78,453 (26,761)	119,352
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	8,085	7,874	5,868
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	5,338 (1,618)	5,577 (1,595)	2,867
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	4,575	4,549	△54
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	53,559	51,195	48,591
総資産額 (百万円)	103,506	96,013	101,599
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	162.73 (49.30)	171.08 (48.95)	87.48
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.7	53.3	47.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,273	△2,770	14,321
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△1,214	△2,165	△1,936
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△2,300	△2,896	△6,473
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	14,729	8,656	16,564

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、本四半期報告書に記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しております。前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値は、前期に開示した日本基準の数値をIFRSに組替えて表示しております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2016年4月1日～2016年12月31日）におけるわが国経済は、個人消費は力強さを欠くものの、企業収益と雇用環境の改善に支えられ緩やかながらも回復状況にありました。今後の見通しについても、基調としてはやや回復しつつあると思われれます。しかし、英国のEU離脱による政治経済への影響、トランプ米国大統領就任後の施策による影響、中国をはじめとする新興国の景気減速問題など、グローバルな不透明感が日本経済の先行きにも影を落としています。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は78,453百万円（前年同期比13,356百万円減、14.5%減）、営業利益は8,079百万円（前年同期比76百万円減、0.9%減）、税引前四半期利益は7,874百万円（前年同期比211百万円減、2.6%減）、四半期利益は5,680百万円（前年同期比240百万円増、4.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5,577百万円（前年同期比238百万円増、4.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 貴金属事業

貴金属リサイクル事業においては以下の回収量状況となりました。エレクトロニクス分野では、引き続き国内市場の縮小が続く中、Eスクラップ事業および精密洗浄事業で既存顧客の維持および新規顧客開拓により、金の回収量は前年同期比で増加しました。デンタル分野では、歯科材料に使用される貴金属量減少の中、金およびパラジウムの回収量は前年同期比で同水準を維持しました。宝飾分野では、買取市場への流通低迷の影響が続く中、金およびプラチナの回収量は前年同期比で減少しました。自動車触媒分野では、国内の廃車台数減少が続く中、プラチナおよびパラジウムの回収量は前年同期比で増加しました。貴金属の平均価格は、金、パラジウム、プラチナは前年同期比を下回り、銀は前年同期比を上回りました。

また、北米の金・銀精錬事業は、関連する産業の低迷が続く中、手数料単価は引き続き低水準で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は48,973百万円（前年同期比12,751百万円減、20.7%減）、営業利益は6,535百万円（前年同期比616百万円減、8.6%減）となりました。

② 環境保全事業

国内の廃棄物排出量は減少傾向にあるものの、グループ各社の特長およびグループネットワークを活かした新規顧客開拓・案件獲得に注力した結果、処理量は全体として堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は11,827百万円（前年同期比350百万円増、3.1%増）、営業利益は2,365百万円（前年同期比418百万円増、21.5%増）となりました。

③ ライフ&ヘルス事業

健康機器部門は、小型マッサージ機器、補聴器、電解水素水生成器等の拡販や海外販売拡大に注力しておりますが、個人消費低迷等の影響を受け、主力の大型マッサージチェアをはじめ総じて売上が伸び悩みました。一方で消防設備関連は、首都圏でのビル建設の増加等を受け、堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は17,716百万円（前年同期比964百万円減、5.2%減）、営業利益は1,014百万円（前年同期比126百万円増、14.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より7,908百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には8,656百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は2,770百万円（前年同期は7,273百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前四半期利益7,874百万円（前年同期比2.6%減）、減価償却費及び償却費1,738百万円（前年同期比3.0%減）、棚卸資産の増加額、営業債務及びその他の債務の減少額及び法人所得税の支払額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は2,165百万円(前年同期比78.4%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,093百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は2,896百万円(前年同期比25.9%増)となりました。

これは主に、長短借入金の純減少額918百万円(前年同期比110.1%増)及び配当金の支払額1,953百万円(前年同期比0.5%減)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、407百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,000,000
計	129,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,254,344	36,254,344	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,254,344	36,254,344	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日	—	36,254,344	—	4,480	—	6,054

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2016年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,432,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,759,400	327,594	—
単元未満株式	普通株式 62,244	—	—
発行済株式総数	36,254,344	—	—
総株主の議決権	—	327,594	—

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄には、株式付与ESOP信託口および役員報酬BIP信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

② 【自己株式等】

2016年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アサヒホールディングス(株)	神戸市中央区加納町四丁目4番17号	3,432,700	—	3,432,700	9.47
計	—	3,432,700	—	3,432,700	9.47

(注) 株式付与ESOP信託口および役員報酬BIP信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等への参加を通じ、会計基準に関する情報を入手しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。またIFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいた会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	7	10,841	16,564	8,656
営業債権及びその他の債権	7	15,851	14,644	17,513
棚卸資産		15,817	15,090	17,486
未収法人所得税		2,506	2,520	826
その他の金融資産	7	674	105	275
その他の流動資産		930	811	690
小計		46,622	49,737	45,449
売却目的で保有する資産		—	—	109
流動資産合計		46,622	49,737	45,558
非流動資産				
有形固定資産		33,663	31,788	31,871
のれん		21,737	16,922	15,907
無形資産		906	969	893
繰延税金資産		1,291	1,381	953
退職給付に係る資産		154	—	136
金融資産	7	807	771	671
その他の非流動資産		13	27	20
非流動資産合計		58,573	51,861	50,455
資産合計		105,195	101,599	96,013

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	7	11,787	15,125	10,770
借入金	7	26,441	7,115	6,572
未払法人所得税		2,111	2,012	414
その他の金融負債	7	46	187	257
引当金		1,259	1,522	1,234
その他の流動負債		3,638	2,953	1,782
流動負債合計		45,286	28,917	21,031
非流動負債				
借入金	7	6,550	20,503	20,622
繰延税金負債		2,061	1,582	1,643
退職給付に係る負債		126	142	140
その他の金融負債	7	72	1,465	874
その他の非流動負債		0	—	8
非流動負債合計		8,810	23,693	23,289
負債合計		54,096	52,610	44,320
資本				
資本金		4,480	4,480	4,480
資本剰余金		6,116	6,112	6,123
自己株式		△5,159	△5,371	△5,371
利益剰余金		44,999	45,845	49,607
その他の資本の構成要素		346	△2,476	△3,644
親会社の所有者に帰属する持分合計		50,783	48,591	51,195
非支配持分		315	396	497
資本合計		51,098	48,988	51,692
負債及び資本合計		105,195	101,599	96,013

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	5	91,809	78,453
売上原価		△71,814	△59,473
売上総利益		19,994	18,979
販売費及び一般管理費		△11,573	△11,371
その他の営業収益		96	662
その他の営業費用		△362	△191
営業利益	5	8,155	8,079
金融収益		27	10
金融費用		△97	△215
税引前四半期利益		8,085	7,874
法人所得税費用		△2,646	△2,194
四半期利益		5,439	5,680
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,338	5,577
非支配持分		101	103
四半期利益		5,439	5,680
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	162.73	171.08

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
売上収益		29,018	26,761
売上原価		△22,693	△20,368
売上総利益		6,325	6,392
販売費及び一般管理費		△3,834	△3,887
その他の営業収益		62	33
その他の営業費用		△88	△156
営業利益		2,465	2,382
金融収益		37	61
金融費用		△22	△68
税引前四半期利益		2,480	2,375
法人所得税費用		△828	△729
四半期利益		1,651	1,646
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,618	1,595
非支配持分		33	50
四半期利益		1,651	1,646
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	49.30	48.95

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	5,439	5,680
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	15	△5
確定給付制度の再測定	△1	121
純損益に振り替えられることのない項目合計	13	115
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△160	61
在外営業活動体の換算差額	△622	△1,207
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△782	△1,145
税引後その他の包括利益	△769	△1,029
四半期包括利益	4,669	4,650
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,575	4,549
非支配持分	94	100
四半期包括利益	4,669	4,650

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	1,651	1,646
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△2	6
確定給付制度の再測定	△11	169
純損益に振り替えられることのない項目合 計	△14	175
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	188	△166
在外営業活動体の換算差額	△540	1,578
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△351	1,412
税引後その他の包括利益	△366	1,587
四半期包括利益	1,285	3,234
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,261	3,182
非支配持分	24	51
四半期包括利益	1,285	3,234

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日時点の残高	4,480	6,116	△5,159	44,999	—	313
四半期利益	—	—	—	5,338	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△614	△160
四半期包括利益合計	—	—	—	5,338	△614	△160
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	40	127	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
配当金	6	—	—	△1,966	—	—
新株予約権の失効	—	△44	—	44	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△0	—	—
所有者との取引額合計	—	△3	126	△1,922	—	—
2015年12月31日時点の残高	4,480	6,112	△5,033	48,414	△614	153

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日時点の残高	33	—	346	50,783	315	51,098
四半期利益	—	—	—	5,338	101	5,439
その他の包括利益	14	△1	△762	△762	△7	△769
四半期包括利益合計	14	△1	△762	4,575	94	4,669
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	167	—	167
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	△29	△29
配当金	6	—	—	△1,966	—	△1,966
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1	1	0	—	—	—
所有者との取引額合計	△1	1	0	△1,799	△29	△1,829
2015年12月31日時点の残高	46	—	△415	53,559	379	53,939

親会社の所有者に帰属する持分

注記					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日時点の残高	4,480	6,112	△5,371	45,845	△2,125	△380
四半期利益	—	—	—	5,577	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,204	61
四半期包括利益合計	—	—	—	5,577	△1,204	61
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	6	—	—	△1,955	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	140	—	—
株式に基づく報酬取引	—	10	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	10	△0	△1,815	—	—
2016年12月31日時点の残高	4,480	6,123	△5,371	49,607	△3,330	△318

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日時点の残高	29	—	△2,476	48,591	396	48,988
四半期利益	—	—	—	5,577	103	5,680
その他の包括利益	△5	121	△1,027	△1,027	△2	△1,029
四半期包括利益合計	△5	121	△1,027	4,549	100	4,650
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	6	—	—	△1,955	—	△1,955
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△19	△121	△140	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	10	—	10
所有者との取引額合計	△19	△121	△140	△1,945	—	△1,945
2016年12月31日時点の残高	3	—	△3,644	51,195	497	51,692

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,085	7,874
減価償却費及び償却費	1,792	1,738
減損損失	316	112
金融収益及び金融費用	72	157
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,077	△2,370
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	965	△2,910
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,431	△4,327
その他	△890	△57
小計	10,988	216
利息及び配当金の受取額	30	7
利息の支払額	△93	△155
法人所得税の支払額	△5,288	△4,874
法人所得税の還付額	1,636	2,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,273	△2,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△183
定期預金の払戻による収入	90	—
有形固定資産の取得による支出	△1,089	△2,093
有形固定資産の売却による収入	64	278
無形資産の取得による支出	△297	△182
投資の売却、償還による収入	10	71
その他	7	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,214	△2,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,471	4,351
長期借入れによる収入	20,304	—
長期借入金の返済による支出	△270	△5,270
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,964	△1,953
その他	102	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,300	△2,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,887	△7,908
現金及び現金同等物の期首残高	10,841	16,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,729	8,656

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アサヒホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。2016年12月31日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの主要な活動については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループは、当連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）から国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、当連結会計年度の年次連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。

IFRSへの移行日は2015年4月1日であり、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「10. 初度適用」に記載しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2017年2月13日に代表取締役会長兼社長 寺山満春によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループはIFRS移行日より、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2014年7月改訂）を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間について継続的に適用されております。

なお、当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）に係る要約四半期連結財務諸表（注記「3. 重要な会計方針」）に記載しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）に係る要約四半期連結財務諸表（注記「4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」）に記載しております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル及び精錬・加工事業、産業廃棄物処理その他の環境保全事業及び健康機器等の製造販売その他のライフ&ヘルス事業に従事しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「環境保全事業」及び「ライフ&ヘルス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「貴金属事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし販売する事業及び金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を主たる業務としております。「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。「ライフ&ヘルス事業」におきましては、マッサージ器・補聴器等の健康機器等の製造及び販売、電気暖房器の製造及び販売、放射冷暖房システムの設計及び施工、防災設備の設計・施工を主たる業務としております。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

	報告セグメント					
	貴金属	環境保全	ライフ&ヘルス	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	61,725	11,404	18,679	91,809	—	91,809
セグメント間収益	—	71	1	73	△73	—
合計	61,725	11,476	18,681	91,882	△73	91,809
セグメント利益（営業利益）	7,151	1,947	887	9,986	△1,831	8,155
金融収益						27
金融費用						△97
税引前四半期利益						8,085

(注) 1 セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

報告セグメント

	貴金属	環境保全	ライフ& ヘルス	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	48,973	11,763	17,716	78,453	—	78,453
セグメント間収益	—	63	0	63	△63	—
合計	48,973	11,827	17,716	78,517	△63	78,453
セグメント利益（営業利益）	6,535	2,365	1,014	9,914	△1,835	8,079
金融収益						10
金融費用						△215
税引前四半期利益						7,874

（注）1 セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 配当金

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年5月11日 取締役会	982	30.00	2015年3月31日	2015年5月29日	利益剰余金
2015年10月28日 取締役会	984	30.00	2015年9月30日	2015年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月10日 取締役会	984	30.00	2016年3月31日	2016年5月30日	利益剰余金
2016年10月28日 取締役会	984	30.00	2016年9月30日	2016年11月25日	利益剰余金

- (注) 1 2016年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託および役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。
- 2 2016年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託および役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

7. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)	
	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円
金融資産：						
償却原価で測定する金融資産						
現金及び現金同等物	10,841	10,841	16,564	16,564	8,656	8,656
営業債権及びその他の債権	15,851	15,851	14,644	14,644	17,513	17,513
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する金融資産						
その他の金融資産	168	168	155	155	79	79
ヘッジ手段として指定された金 融資産						
デリバティブ	468	468	—	—	—	—
合計	27,330	27,330	31,365	31,365	26,249	26,249
金融負債：						
償却原価で測定する金融負債						
営業債務及びその他の債務	11,787	11,787	15,125	15,125	10,770	10,770
借入金	32,991	32,991	27,619	27,738	27,194	27,276
ヘッジ手段として指定された金 融負債						
デリバティブ	—	—	1,561	1,561	1,053	1,053
合計	44,779	44,779	44,305	44,425	39,018	39,100

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。

デリバティブは、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(借入金)

借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の(無調整の)市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

移行日（2015年4月1日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	153	—	—	153
非上場株式	—	—	15	15
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	—	468	—	468
合計	153	468	15	637
金融負債：				
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

前連結会計年度（2016年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	148	—	—	148
非上場株式	—	—	6	6
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	—	—	—	—
合計	148	—	6	155
金融負債：				
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	—	1,561	—	1,561
合計	—	1,561	—	1,561

当第3四半期連結会計期間（2016年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	72	—	—	72
非上場株式	—	—	6	6
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	—	—	—	—
合計	72	—	6	79
金融負債：				
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	—	1,053	—	1,053
合計	—	1,053	—	1,053

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、レベル3に区分される金融資産についての重要な増減はありません。

8. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	5,338	5,577
期中平均普通株式数(株)	32,803,707	32,599,583
基本的1株当たり四半期利益(円)	162.73	171.08

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,618	1,595
期中平均普通株式数(株)	32,821,837	32,599,532
基本的1株当たり四半期利益(円)	49.30	48.95

9. 後発事象

該当事項はありません。

10. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の区分及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社はこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

2015年4月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	11,046	△205	—	10,841	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	15,146	1,973	△1,267	15,851	(2), (3)	営業債権及びその他の債 権
たな卸資産	15,630	—	187	15,817	(4)	棚卸資産
繰延税金資産	854	△854	—	—	(6)	
	—	2,506	—	2,506	(2)	未収法人所得税
	—	674	—	674	(1), (3)	その他の金融資産
その他	5,919	△4,988	—	930	(2)	その他の流動資産
貸倒引当金	△40	40	—	—	(3)	
流動資産合計	48,556	△854	△1,079	46,622		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	32,334	—	1,328	33,663	(7)	有形固定資産
のれん	21,737	—	—	21,737	(8)	のれん
無形固定資産	906	—	—	906		無形資産
投資有価証券	168	△168	—	—	(5)	
繰延税金資産	368	854	68	1,291	(6)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	154	—	—	154		退職給付に係る資産
	—	807	—	807	(3), (5)	金融資産
その他	676	△662	—	13		その他の非流動資産
貸倒引当金	△24	24	—	—	(3)	
固定資産合計	56,321	854	1,397	58,573		非流動資産合計
資産合計	104,877	—	317	105,195		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	6,161	5,460	165	11,787	(2)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	26,171	270	—	26,441	(9)	借入金
1年以内返済予定の長期借入金	270	△270	—	—	(9)	
未払金	3,473	△3,473	—	—	(2)	
未払法人税等	2,111	—	—	2,111		未払法人所得税
	—	46	—	46	(5)	その他の金融負債
引当金	1,362	—	△102	1,259		引当金
繰延税金負債	776	△776	—	—	(6)	
その他	5,276	△2,033	396	3,638	(2), (5), (11)	その他の流動負債
流動負債合計	45,603	△776	459	45,286		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	6,550	—	—	6,550		借入金
繰延税金負債	1,567	776	△282	2,061	(6)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	126	—	—	126		退職給付に係る負債
	—	72	—	72	(5)	その他の金融負債
その他	72	△72	—	0	(5)	その他の非流動負債
固定負債合計	8,316	776	△282	8,810		非流動負債合計
負債合計	53,919	—	176	54,096		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,480	—	—	4,480		資本金
資本剰余金	6,038	77	—	6,116		資本剰余金
自己株式	△5,159	—	—	△5,159		自己株式
新株予約権	77	△77	—	—		
利益剰余金	44,459	—	539	44,999	(12), (13)	利益剰余金
その他の包括利益累計額 合計	685	—	△338	346	(12)	その他の資本の構成要素
	50,582	—	200	50,783		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	375	—	△60	315		非支配持分
純資産合計	50,958	—	140	51,098		資本合計
負債純資産合計	104,877	—	317	105,195		負債及び資本合計

2015年12月31日（前第3四半期連結会計期間）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識・測定 の差異 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	14,830	△101	—	14,729	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	12,944	2,237	△324	14,858	(2), (3) (4)	営業債権及びその他の債 権
たな卸資産	13,997	—	△286	13,710	(4)	棚卸資産
繰延税金資産	705	△705	—	—	(6)	
	—	1,061	—	1,061	(2)	未収法人所得税
	—	578	—	578	(1), (3)	その他の金融資産
その他	5,552	△3,803	△41	1,707	(2)	その他の流動資産
貸倒引当金	△26	26	—	—	(3)	
流動資産合計	48,003	△705	△652	46,645		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	31,099	—	1,058	32,157	(7)	有形固定資産
のれん	20,564	—	1,226	21,791	(8)	のれん
無形固定資産	976	—	—	976		無形資産
投資有価証券	182	△182	—	—	(5)	
繰延税金資産	207	705	97	1,010	(6)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	141	—	△19	122		退職給付に係る資産
	—	773	—	773	(3), (5)	金融資産
その他	654	△626	—	28		その他の非流動資産
貸倒引当金	△35	35	—	—	(3)	
固定資産合計	53,791	705	2,364	56,861		非流動資産合計
資産合計	101,795	—	1,711	103,506		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	6,678	4,045	32	10,756	(2)	営業債務及びその他の債 務
短期借入金	5,649	5,270	—	10,919	(9)	借入金
1年以内返済予定の長期 借入金	5,270	△5,270	—	—	(9)	
未払金	2,078	△2,078	—	—	(2)	
未払法人税等	861	—	—	861		未払法人所得税
	—	38	—	38	(5)	その他の金融負債
引当金	1,020	—	135	1,156		引当金
繰延税金負債	1	△1	—	—	(6)	
その他	3,552	△2,004	330	1,878	(2), (5), (11)	その他の流動負債
流動負債合計	25,112	△1	499	25,610		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	21,584	—	△290	21,294	(10)	借入金
繰延税金負債	2,248	1	△249	1,999	(6)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	138	—	—	138		退職給付に係る負債
	—	68	455	524	(5), (10)	その他の金融負債
その他	68	△68	—	—	(5)	その他の非流動負債
固定負債合計	24,040	1	△84	23,957		非流動負債合計
負債合計	49,153	—	414	49,567		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,480	—	—	4,480		資本金
資本剰余金	6,112	—	—	6,112		資本剰余金
自己株式	△5,033	—	—	△5,033		自己株式
利益剰余金	46,607	—	1,806	48,414	(12), (13)	利益剰余金
その他の包括利益累計額 合計	73	—	△489	△415	(12)	その他の資本の構成要素
	52,242	—	1,317	53,559		親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	399	—	△19	379		非支配持分
純資産合計	52,642	—	1,297	53,939		資本合計
負債純資産合計	101,795	—	1,711	103,506		負債及び資本合計

2016年3月31日（前連結会計年度）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識・測定 の差異 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	16,668	△103	—	16,564	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	11,558	3,827	△741	14,644	(2), (3) (4)	営業債権及びその他の債 権
たな卸資産	15,244	—	△153	15,090	(4)	棚卸資産
繰延税金資産	937	△937	—	—	(6)	
	—	2,520	—	2,520	(2)	未収法人所得税
	—	105	—	105	(1), (3)	その他の金融資産
その他	7,192	△6,380	—	811	(2)	その他の流動資産
貸倒引当金	△31	31	—	—	(3)	
流動資産合計	51,570	△937	△895	49,737		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	30,791	—	997	31,788	(7)	有形固定資産
のれん	19,136	—	△2,213	16,922	(8)	のれん
無形固定資産	969	—	—	969		無形資産
投資有価証券	155	△155	—	—	(5)	
繰延税金資産	322	937	121	1,381	(6)	繰延税金資産
	—	771	—	771	(3), (5)	金融資産
その他	664	△637	—	27		その他の非流動資産
貸倒引当金	△21	21	—	—	(3)	
固定資産合計	52,019	937	△1,095	51,861		非流動資産合計
資産合計	103,589	—	△1,990	101,599		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	8,875	6,063	186	15,125	(2)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	1,845	5,270	—	7,115	(9)	借入金
1年以内返済予定の長期 借入金	5,270	△5,270	—	—	(9)	
未払金	1,891	△1,891	—	—	(2)	
未払法人税等	2,012	—	—	2,012		未払法人所得税
	—	187	—	187	(5)	その他の金融負債
引当金	1,534	—	△11	1,522		引当金
その他	7,012	△4,359	300	2,953	(2), (5), (11)	その他の流動負債
流動負債合計	28,442	—	475	28,917		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	21,584	—	△1,080	20,503	(10)	借入金
繰延税金負債	1,937	—	△355	1,582	(6)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	142	—	—	142		退職給付に係る負債
引当金	119	—	△119	—		
	—	62	1,403	1,465	(5), (10)	その他の金融負債
その他	62	△62	—	—	(5)	
固定負債合計	23,846	—	△153	23,693		非流動負債合計
負債合計	52,288	—	322	52,610		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,480	—	—	4,480		資本金
資本剰余金	6,112	—	—	6,112		資本剰余金
自己株式	△5,371	—	—	△5,371		自己株式
利益剰余金	47,524	—	△1,678	45,845	(12), (13)	利益剰余金
その他の包括利益累計額 合計	△1,884	—	△591	△2,476	(12)	その他の資本の構成要素
	50,862	—	△2,270	48,591		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	438	—	△42	396		非支配持分
純資産合計	51,300	—	△2,312	48,988		資本合計
負債純資産合計	103,589	—	△1,990	101,599		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び預金の振替

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振替えております。

(2) その他の流動資産及び流動負債の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「未収法人所得税」に振替えて表示し、また、日本基準では流動負債として区分掲記していた「未払金」及び「その他」に含めていた「未払費用」については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

(3) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産（流動）」から直接控除して純額で表示するように組替え、また、「貸倒引当金（固定）」についても同様に、「金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

(4) 収益認識時点の変更に伴う営業債権及びたな卸資産の調整

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、営業債権及びたな卸資産を調整しております。

(5) その他の金融資産及び金融負債の振替

日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」については、IFRSでは「金融資産（非流動）」に振替えて表示しております。また、日本基準では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めていたリース債務は、それぞれIFRSでは「その他の金融負債（流動）」及び「その他の金融負債（非流動）」に組替えて表示しております。

(6) 繰延税金資産及び繰延税金負債の振替、繰延税金資産の回収可能性の再検討

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振替えております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(7) 有形固定資産の計上額の調整

日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

日本基準では費用処理していた固定資産取得税について、IFRSでは資産計上しております。

(8) のれんの計上額の調整

のれんについては、日本基準では一定の期間で償却しておりますが、IFRSでは償却しておりません。また、のれんの減損については、日本基準では減損の兆候がある場合にのみ減損の要否の判断を行っておりますが、IFRSでは每期減損テストを実施しております。

なお、上記日本基準とIFRSとの相違により、2016年3月期に貴金属事業セグメントにおいて3,776百万円の減損損失を認識しております。また、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は11.84%を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

(9) 借入金の振替

日本基準では流動負債として区分掲記していた「1年以内返済予定の長期借入金」については、IFRSでは「借入金（流動）」に組替えて表示しております。

(10) 借入金及びその他の金融負債の調整

長期借入金の金利及び為替変動リスクを回避するため行っているデリバティブ取引について、日本基準ではヘッジ会計による特例処理及び振当処理を採用していましたが、IFRSでは公正価値で測定しております。

(11) その他の流動負債の調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しております。

(12) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

(13) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2015年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
営業債権及びたな卸資産の調整	△359	△41	△156
有形固定資産の計上額の調整	1,328	1,058	997
のれんの計上額の調整	—	1,226	△2,213
未払有給休暇に対する調整	△874	△861	△895
在外子会社に係る累積換算差額の振替	338	338	338
その他	△305	△201	△162
小計	128	1,519	△2,092
税効果による調整	351	267	371
非支配持分に係る調整	60	19	42
合計	539	1,806	△1,678

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	90,830	—	978	91,809	(1)	売上収益
売上原価	△71,078	—	△735	△71,814	(1)	売上原価
売上総利益	19,751	—	243	19,994		売上総利益
販売費及び一般管理費	△12,646	△55	1,128	△11,573	(2)	販売費及び一般管理費
	—	144	△48	96	(3)	その他の営業収益
	—	△344	△17	△362	(4)	その他の営業費用
営業利益	7,105	△255	1,305	8,155		営業利益
営業外収益	75	△75	—	—	(3), (5)	
営業外費用	△171	171	—	—	(4), (5)	
特別利益	107	△107	—	—	(3)	
特別損失	△316	316	—	—	(4)	
	—	37	△10	27	(5)	金融収益
	—	△143	45	△97	(5)	金融費用
税金等調整前四半期純利益	6,799	△55	1,341	8,085		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	△2,384	△183	△77	△2,646		法人所得税費用
法人税等調整額	△239	239	—	—		
四半期純利益	4,176	—	1,263	5,439		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	13	—	1	15		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	—	—	△1	△1		確定給付制度の再測定
	13	—	△0	13		純損益に振り替えられることのない項目合計
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	5	—	△165	△160		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△637	—	15	△622		在外営業活動体の換算差額
	△632	—	△150	△782		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△618	—	△151	△769		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	3,557	—	1,112	4,669		四半期包括利益

前第3四半期連結会計期間（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	29,184	—	△165	29,018	(1)	売上収益
売上原価	△22,732	—	38	△22,693	(1)	売上原価
売上総利益	6,452	—	△126	6,325		売上総利益
販売費及び一般管理費	△4,167	△16	350	△3,834	(2)	販売費及び一般管理費
	—	66	△4	62	(3)	その他の営業収益
	—	△85	△2	△88	(4)	その他の営業費用
営業利益	2,284	△35	216	2,465		営業利益
営業外収益	54	△54	—	—	(3), (5)	
営業外費用	△28	28	—	—	(4), (5)	
特別利益	49	△49	—	—	(3)	
特別損失	△76	76	—	—	(4)	
	—	37	△0	37	(5)	金融収益
	—	△19	△2	△22	(5)	金融費用
税金等調整前四半期純利益	2,283	△16	213	2,480		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	△610	△269	51	△828		法人所得税費用
法人税等調整額	△286	286	—	—		
四半期純利益	1,386	—	265	1,651		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△2	—	—	△2		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	—	—	△11	△11		確定給付制度の再測定
	△2	—	△11	△14		純損益に振り替えられることのない項目合計
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	176	—	11	188		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△552	—	11	△540		在外営業活動体の換算差額
	△375	—	23	△351		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△378	—	11	△366		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	1,008	—	276	1,285		四半期包括利益

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	118,473	—	879	119,352	(1)	売上収益
売上原価	△92,719	—	△675	△93,394	(1)	売上原価
売上総利益	25,753	—	204	25,958		売上総利益
販売費及び一般管理費	△17,048	△72	1,421	△15,699	(2)	販売費及び一般管理費
	—	157	△48	109	(3)	その他の営業収益
	—	△545	△3,765	△4,310	(4)	その他の営業費用
営業利益	8,705	△460	△2,187	6,057		営業利益
営業外収益	89	△89	—	—	(3), (5)	
営業外費用	△284	284	—	—	(4), (5)	
特別利益	109	△109	—	—	(3)	
特別損失	△512	512	—	—	(4)	
	—	40	△1	39	(5)	金融収益
	—	△251	24	△227	(5)	金融費用
税金等調整前当期利益	8,106	△72	△2,165	5,868		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△3,153	251	18	△2,883		法人所得税費用
法人税等調整額	179	△179	—	—		
当期純利益	5,132	—	△2,146	2,985		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△4	—	—	△4		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	—	—	△99	△99		確定給付制度の再測定
	△4	—	△99	△103		純損益に振り替えられることのない項目合計
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	△425	—	△268	△693		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△2,148	—	15	△2,133		在外営業活動体の換算差額
	△2,573	—	△252	△2,826		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△2,577	—	△352	△2,930		税引後その他の包括利益
包括利益	2,554	—	△2,499	55		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益及び売上原価

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、IFRSでは売上収益及び売上原価を調整しております。

(2) 販売費及び一般管理費

日本基準ではのれんを償却しておりますが、IFRSでは償却しないため、日本基準で計上したのれん償却額を戻入しております。

(3) その他の営業収益

日本基準の特別利益として表示している固定資産売却益等は、IFRSではその他の営業収益として表示しております。

(4) その他の営業費用

日本基準の特別損失として表示している固定資産売却・処分損等は、IFRSではその他の営業費用として表示しております。また、日本基準とIFRSとの相違により、2016年3月期に貴金属事業セグメントにおいて3,776百万円の減損損失を認識しております。

(5) 金融損益

日本基準の営業外収益として表示している受取利息・配当金・為替差益、営業外費用として表示している支払利息・為替差損は、IFRSでは金融収益又は金融費用として表示しております。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

2 【その他】

（剰余金の配当）

2016年10月28日開催の取締役会において、2016年9月30日を基準日として、剰余金の配当（中間）を行うことを次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 984百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 1株当たり30円 |
| ③ 効力発生日 | 2016年11月25日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月13日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒホールディングス株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アサヒホールディングス株式会社及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。